



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 松井建設株式会社  
コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松井 隆弘  
(氏名) 宮下 剛信  
配当支払開始予定日

TEL 03-3553-1151  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,109	8.4	3,632	124.2	3,872	111.1	2,191	158.7
26年3月期	78,529	1.0	1,620	172.7	1,834	117.1	847	36.3

(注) 包括利益 27年3月期 3,602百万円 (103.4%) 26年3月期 1,771百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	71.80	—	9.1	6.6	4.3
26年3月期	27.75	—	3.9	3.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	61,405	25,887	42.2	848.18
26年3月期	55,197	22,119	40.1	724.67

(参考) 自己資本 27年3月期 25,887百万円 26年3月期 22,119百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△726	△4,188	△473	14,688
26年3月期	9,016	818	△327	20,076

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	244	28.8	1.1
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	305	13.9	1.3
28年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		15.3	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 特別配当2円00銭  
28年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 特別配当2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△11.4	1,200	△17.9	1,300	△19.3	850	△10.2	27.85
通期	82,000	△3.7	3,000	△17.4	3,200	△17.4	2,000	△8.7	65.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	30,580,000 株	26年3月期	30,580,000 株
27年3月期	58,532 株	26年3月期	56,082 株
27年3月期	30,523,019 株	26年3月期	30,526,003 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	83,730	9.0	3,530	143.5	3,773	126.2	2,127	194.7
26年3月期	76,804	3.2	1,449	—	1,667	392.6	721	224.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	69.71	—
26年3月期	23.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	60,197	42.2	25,421	41.1	—	—	832.89	
26年3月期	53,965	41.1	22,155	41.1	—	—	725.84	

(参考) 自己資本 27年3月期 25,421百万円 26年3月期 22,155百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)	17
(2) 役員の変動	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指し政府の経済・財政政策により、輸出・生産の持ち直しや企業収益・雇用情勢に改善の兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクに留意する必要がある状況で推移しました。

建設業界におきましては、厳しい受注競争の中、慢性的な建設労働者不足による労務費の上昇や資材価格の高止まりなど収益を押し下げる要因があり、予断を許さぬ経営環境にあるものの、公共工事や住宅建設は底堅く、また、設備投資も緩やかな増加傾向がみられるなど回復基調が続く状況で推移しました。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比8.4%増の851億9百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比124.2%増の36億32百万円、経常利益は同111.1%増の38億72百万円、当期純利益は同158.7%増の21億91百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

## (建設事業)

完成工事高につきましては、前連結会計年度比8.9%増の832億39百万円となりました。利益につきましては、完成工事総利益率の改善によりセグメント利益（営業利益）は同119.2%増の36億83百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前事業年度比12.6%増の898億40百万円となり、その内訳は建築工事が同14.7%増の873億37百万円、土木工事が同30.9%減の25億2百万円となりました。

## (不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の減少により、前連結会計年度比10.3%減の18億69百万円となりました。利益につきましては不動産事業等総利益率の向上等により、セグメント利益（営業利益）は同12.9%増の5億5百万円となりました。

## ・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済対策や金融政策の効果などを背景に、景気が緩やかに回復することが期待されるものの、海外景気の下振れが、国内景気を押し下げるリスクなど、注視が必要な状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、公共工事は弱い動きが見込まれるものの、企業収益の改善等による設備投資の増加が期待されますが、労務費の上昇や資材価格の高止まりなど、予断を許さぬ経営環境が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、平成28年3月期通期の連結業績予想は、売上高820億円、営業利益30億円、経常利益32億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11.2%増の614億5百万円となりました。主な増減は現金預金の減少43億19百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加44億30百万円、有形固定資産の増加25億51百万円及び投資有価証券の増加21億25百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が31億61百万円増加する一方、退職給付に係る負債が14億46百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7.4%増の355億17百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により2億44百万円減少する一方、当期純利益計上により21億91百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が9億87百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17.0%増の258億87百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント向上し42.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の減少が7億26百万円（前連結会計年度は90億16百万円の増加）、投資活動による資金の減少が41億88百万円（前連結会計年度は8億18百万円の増加）、財務活動による資金の減少が4億73百万円（前連結会計年度は3億27百万円の減少）となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ53億88百万円減少（前連結会計年度は95億7百万円の増加）し、146億88百万円（前連結会計年度末は200億76百万円）となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益36億86百万円を計上、仕入債務の増加により31億38百万円増加する一方、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び未成工事受入金の減少により47億72百万円減少し、営業活動による資金は7億26百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入により10億円増加する一方、有形固定資産の取得による支出、有価証券及び投資有価証券の取得による支出により50億97百万円減少し、41億88百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払による減少等により4億73百万円の減少となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	40.0	40.9	42.8	40.1	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	20.2	21.1	24.4	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.6	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	224.4	250.3	—	342.1	—

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成25年3月期、平成27年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

平成24年3月期、25年3月期、26年3月期及び27年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無いため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々々の経営環境や、業績・配当性向等から最適な利益配分を決定しております。

上記の方針に基づき、当期における配当金は特別配当2円を加え、1株につき期末配当6円、年間で10円といたしました。

次期の配当は、当期の配当と同額の、特別配当2円を期末配当金に加え、1株につき中間配当金4円、期末配当金6円の年間配当金10円を実施することを予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.matsui-ken.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

建設需要が将来的に縮小傾向にあるなかにおいて、当社は「質素・堅実・地道」の経営姿勢に基づき、ホスピタリティを大切にした営業活動と適正な利益確保に努め、高い水準の建設やサービスの提供を実践し、より信頼される企業グループを目指していく所存であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,605,561	13,286,274
受取手形・完成工事未収入金等	14,159,267	18,589,718
有価証券	2,999,900	2,499,950
未成工事支出金	520,779	894,572
販売用不動産	632,548	93,212
仕掛販売用不動産	596,111	1,197,930
その他のたな卸資産	145,030	129,385
繰延税金資産	525,044	539,125
その他	311,329	1,835,858
貸倒引当金	△2,629	△994
流動資産合計	37,492,943	39,065,034
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,059,255	9,465,726
機械、運搬具及び工具器具備品	479,760	434,285
土地	5,167,284	7,253,834
リース資産	94,390	390,486
減価償却累計額	△5,175,912	△5,367,571
有形固定資産合計	9,624,778	12,176,760
無形固定資産	43,800	43,773
投資その他の資産		
投資有価証券	7,183,556	9,309,385
長期貸付金	17,437	17,125
破産更生債権等	781,159	693,837
繰延税金資産	607	387
その他	589,313	753,592
貸倒引当金	△536,260	△654,670
投資その他の資産合計	8,035,813	10,119,657
固定資産合計	17,704,392	22,340,192
資産合計	55,197,336	61,405,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,380,338	21,541,734
未払法人税等	745,423	1,119,373
未成工事受入金	7,355,503	6,971,380
完成工事補償引当金	143,366	172,137
工事損失引当金	275,900	37,100
賞与引当金	583,436	702,099
その他	728,553	375,487
流動負債合計	28,212,520	30,919,312
固定負債		
繰延税金負債	18,916	899,176
退職給付に係る負債	4,189,342	2,742,419
その他	656,927	956,598
固定負債合計	4,865,185	4,598,193
負債合計	33,077,706	35,517,506
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	16,203,757	18,561,934
自己株式	△24,959	△26,309
株主資本合計	20,512,517	22,869,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,481,319	3,468,579
退職給付に係る調整累計額	△874,207	△450,202
その他の包括利益累計額合計	1,607,112	3,018,376
純資産合計	22,119,629	25,887,720
負債純資産合計	55,197,336	61,405,226

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	76,444,645	83,239,803
不動産事業等売上高	2,085,079	1,869,636
売上高合計	78,529,724	85,109,440
売上原価		
完成工事原価	71,937,901	76,541,426
不動産事業等売上原価	1,503,994	1,282,372
売上原価合計	73,441,895	77,823,799
売上総利益		
完成工事総利益	4,506,744	6,698,377
不動産事業等総利益	581,084	587,263
売上総利益合計	5,087,829	7,285,640
販売費及び一般管理費	3,467,138	3,652,669
営業利益	1,620,690	3,632,971
営業外収益		
受取利息	35,202	32,168
受取配当金	91,692	110,823
匿名組合投資利益	23,482	733
労災保険還付金	40,569	53,118
償却債権取立益	1,851	28,632
その他	59,118	39,849
営業外収益合計	251,917	265,326
営業外費用		
支払利息	26,357	16,590
支払手数料	7,980	7,999
その他	3,964	1,697
営業外費用合計	38,302	26,288
経常利益	1,834,306	3,872,009
特別利益		
投資有価証券売却益	81,437	—
特別利益合計	81,437	—
特別損失		
訴訟和解金	—	40,988
固定資産除却損	—	30,605
減損損失	128,155	113,909
匿名組合投資損失	132,254	—
特別損失合計	260,410	185,504
税金等調整前当期純利益	1,655,333	3,686,505
法人税、住民税及び事業税	710,500	1,409,000
法人税等調整額	97,608	85,883
法人税等合計	808,108	1,494,883
少数株主損益調整前当期純利益	847,225	2,191,622
当期純利益	847,225	2,191,622

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	847,225	2,191,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	924,372	987,260
退職給付に係る調整額	—	424,004
その他の包括利益合計	924,372	1,411,264
包括利益	1,771,597	3,602,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,771,597	3,602,886

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	15,600,749	△23,461	19,911,007
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,000,000	333,719	15,600,749	△23,461	19,911,007
当期変動額					
剰余金の配当			△244,217		△244,217
当期純利益			847,225		847,225
自己株式の取得				△1,498	△1,498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	603,007	△1,498	601,509
当期末残高	4,000,000	333,719	16,203,757	△24,959	20,512,517

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,556,947	—	1,556,947	21,467,955
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,556,947	—	1,556,947	21,467,955
当期変動額				
剰余金の配当				△244,217
当期純利益				847,225
自己株式の取得				△1,498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	924,372	△874,207	50,164	50,164
当期変動額合計	924,372	△874,207	50,164	651,674
当期末残高	2,481,319	△874,207	1,607,112	22,119,629

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	333,719	16,203,757	△24,959	20,512,517
会計方針の変更による 累積的影響額			410,744		410,744
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,000,000	333,719	16,614,501	△24,959	20,923,261
当期変動額					
剰余金の配当			△244,189		△244,189
当期純利益			2,191,622		2,191,622
自己株式の取得				△1,350	△1,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,947,432	△1,350	1,946,082
当期末残高	4,000,000	333,719	18,561,934	△26,309	22,869,343

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,481,319	△874,207	1,607,112	22,119,629
会計方針の変更による 累積的影響額				410,744
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,481,319	△874,207	1,607,112	22,530,373
当期変動額				
剰余金の配当				△244,189
当期純利益				2,191,622
自己株式の取得				△1,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	987,260	424,004	1,411,264	1,411,264
当期変動額合計	987,260	424,004	1,411,264	3,357,347
当期末残高	3,468,579	△450,202	3,018,376	25,887,720

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,655,333		3,686,505
減価償却費		310,265		332,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		35,069		116,775
受取利息及び受取配当金		△126,895		△142,991
支払利息		26,357		16,590
売上債権の増減額 (△は増加)		4,418,095		△4,341,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△58,147		△46,838
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,308,480		3,138,804
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		4,444,040		△384,123
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		7,450		△373,792
賞与引当金の増減額 (△は減少)		106,055		118,663
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△3,013,946		—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2,831,033		△115,805
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		△38,308		28,771
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		121,900		△238,800
固定資産除却損		—		30,605
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		△81,437		—
匿名組合投資損益 (△は益)		108,772		△733
減損損失		128,155		113,909
訴訟和解金		—		40,988
未払消費税等の増減額 (△は減少)		350,550		△343,409
その他		144,196		△1,410,116
小計		9,060,061		225,966
利息及び配当金の受取額		144,764		125,106
利息の支払額		△26,357		△16,590
法人税等の支払額		△171,476		△1,023,438
法人税等の還付額		9,459		3,899
訴訟和解金の支払額		—		△40,988
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,016,450		△726,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△137,265	△2,742,728
貸付けによる支出	△500	△150
貸付金の回収による収入	315,604	3,745
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△102,656	△2,354,432
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	679,514	1,000,000
無形固定資産の取得による支出	—	△14,088
定期預金の預入による支出	△42,004	△115,001
定期預金の払戻による収入	106,000	34,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	818,691	△4,188,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△244,217	△244,189
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,498	△1,350
その他	△81,453	△227,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,169	△473,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,507,973	△5,388,238
現金及び現金同等物の期首残高	10,568,832	20,076,805
現金及び現金同等物の期末残高	20,076,805	14,688,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が638,197千円減少し、利益剰余金が410,744千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	76,444,645	2,085,079	78,529,724	—	78,529,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	414,537	5,527	420,064	△420,064	—
計	76,859,183	2,090,606	78,949,789	△420,064	78,529,724
セグメント利益	1,679,973	447,679	2,127,652	△506,961	1,620,690
セグメント資産	19,169,768	7,976,838	27,146,606	28,050,729	55,197,336
その他の項目					
減価償却費	112,720	190,878	303,598	6,666	310,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,109	135,591	217,700	3,998	221,699

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△506,961千円には、セグメント間取引消去47,665千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△554,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,050,729千円には、セグメント間取引消去△988,211千円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,038,940千円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,998千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
外部顧客への売上高	83,239,803	1,869,636	85,109,440	—	85,109,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,104	8,180	183,284	△183,284	—
計	83,414,908	1,877,816	85,292,724	△183,284	85,109,440
セグメント利益	3,683,066	505,399	4,188,465	△555,494	3,632,971
セグメント資産	24,173,650	10,844,050	35,017,701	26,387,524	61,405,226
その他の項目					
減価償却費	92,858	206,808	299,667	32,534	332,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,535	2,932,438	2,988,973	16,990	3,005,964

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△555,494千円には、セグメント間取引消去12,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△567,529千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額26,387,524千円には、セグメント間取引消去△1,160,712千円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,548,237千円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,990千円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	724.67円	848.18円
1株当たり当期純利益	27.75円	71.80円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が13.55円増加し、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	847,225	2,191,622
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	847,225	2,191,622
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,526,003	30,523,019

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,119,629	25,887,720
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,119,629	25,887,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	30,523,918	30,521,468

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況 (個別)

## ① 受注高

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	76,137,995	94.2	87,337,660	96.0	11,199,664	14.7
	土木	3,619,870	4.5	2,502,989	2.8	△1,116,880	△30.9
	計	79,757,866	98.7	89,840,650	98.8	10,082,783	12.6
不動産事業等		1,043,723	1.3	1,104,899	1.2	61,175	5.9
合計		80,801,589	100	90,945,549	100	10,143,959	12.6

## ② 売上高

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	72,734,310	94.7	79,337,494	94.8	6,603,184	9.1
	土木	3,055,474	4.0	3,302,459	3.9	246,985	8.1
	計	75,789,785	98.7	82,639,954	98.7	6,850,169	9.0
不動産事業等		1,014,886	1.3	1,090,192	1.3	75,305	7.4
合計		76,804,672	100	83,730,147	100	6,925,475	9.0

## ③次期繰越高

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	56,535,645	95.9	64,535,811	97.5	8,000,165	14.2
	土木	2,171,490	3.7	1,372,019	2.1	△799,470	△36.8
	計	58,707,135	99.6	65,907,831	99.6	7,200,695	12.3
不動産事業等		236,265	0.4	250,971	0.4	14,706	6.2
合計		58,943,400	100	66,158,803	100	7,215,402	12.2

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成27年6月26日予定)

・新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 鈴木 裕子 (現 東京リード法律事務所 弁護士)

※鈴木 裕子氏は、独立役員候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 (非常勤) 島津 光世

社外監査役 (非常勤) 安藤 良一

以 上